

事業評価シート（平成26年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	防災訓練強化事業		
事業担当	防災危機管理部 災害対策課		
事業種類	ハード	ソフト	
総合計画の位置付け	'05	基本目標5 安全で、みんなが快適に暮らせるまち	
	'01	安全 災害に強い安全なまちづくりを進める	
	'01	1 安全に対する意識を高める	
根拠法令等	平塚市地域防災計画		
対象・受益者	市民	事業期間	
委託・協働	【委託: 3セク・財団 企業 NPO その他】【協働: 】		
	目的・目標		事業の概要
自主防災組織や防災関係機関等が、実践的訓練を通じて、自分たちの地域は自分たちで守るという防災活動に対する意識の向上が図られています。		防災力の向上のため、自主防災組織や防災関係機関等が、災害時に迅速かつ的確な防災活動を行うことができるよう、実践的な防災訓練を実施します。	

2. 事業の検証

活動指標	指標名	市民等を対象とした訓練や研修・講座の実施回数(平成26年度から)			単位	種類
	説明・算定式	地域防災活動者育成研修、女性防災コミュニティ講座、小中学校防災派遣授業、防災キャンプ等の協働防災事業、防災講演会				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績			5	5	
活動指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績					
成果指標	指標名	市民等を対象とした訓練や研修・講座参加人数(平成26年度から)			単位	人
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績			600	650	
成果指標	指標名				単位	
	説明・算定式					
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	実績					
進捗状況	: 予定どおり					
	遅れている理由					
平成26年度の主な取組と成果						
平塚市総合防災訓練では、各関係機関の連携による災害対応や自主防災組織の共助による避難所体育館までの避難誘導体制を検証しました。津波避難訓練では、海岸地区地域住民が最寄の津波避難ビルまで避難する訓練を実施しました。自治会・自主防災組織役員等を対象に実践的な発災直後の行動訓練「J-DAG」を実施したほか、自主防災訓練を支援し、地域の防災力の強化と防災意識の高揚を図りました。帰宅困難者対策訓練では、関係機関の情報伝達、連携強化を図ることができました。						
平成26年度の検証結果	A : 成果があがった					

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	市民ニーズ 事業目的の達成状況 市の関与の必要性 その他	実践的な防災訓練を実施することで、市民の防災意識を向上することは、被害を軽減するために必要です。	高低
	有効性	上位施策への貢献 市民満足度を高める方策 継続による成果向上の可能性 その他	防災訓練を通じて、自主防災組織の機能の確認や、実効性を検証することで、自主防災組織活動の円滑化が図れます。	高低
	妥当性	事業の目的、対象、内容 受益者負担、補助額 業務の執行体制(人員配置、業務分担) その他	市民一人一人が日常及び災害発生時に「自らが何をすべきか」を考え、災害に対して十分な準備を講ずることが出来ます。	高中低
	効率性	業務プロセス改善による効率化の方策 コスト削減の可能性 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) その他	市民、自主防災組織を対象にした訓練を見直し、災害による被害を軽減するため、災害時に自主防災組織が主体的な活動ができるようにします。	高中低
今後に向けた課題の分析 災害時に自主防災組織が主体的な活動ができるように、災害時における地域の実情を考慮した各種訓練や研修内容等を地域に提案して実践していただくなど、より実践的、効果的な訓練計画の検討を進める必要があります。				

3. 年度別事業内容・決算額

(単位:千円)

		平成24年度 決算額	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	平成27年度 予算額
事業内容		関係機関と連携を図った自主防災訓練、津波避難訓練等の実施	関係機関と連携を図った自主防災訓練、津波避難訓練等の実施	総合防災訓練等各種訓練の実施、パネル展等の啓発活動の実施	総合防災訓練等各種訓練の実施、パネル展等の啓発活動の実施
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	200	0
	一般財源	219	2,379	1,146	1,010
事業費 (A)		219	2,379	1,346	1,010
執行率 (%)		83.59	92.32	89.32	

4. 今後の事業展開(担当課としての提案)

平成28年度の取組方針 自主防災組織を主体とした実践的、効果的な訓練を各地域で実施することにより、自主防災組織体制の実効性を検証し、災害時に個人として、また、自主防災組織として何ができるかを確認し、それぞれの防災力のレベルアップを図ります。
課長コメント 災害時に市民及び自主防災組織が迅速かつ的確な防災活動が行えるよう、日頃から実践に即した訓練を実施し、行政、関係機関との連携を図っていきます。